労協連だより

古村　伸宏

「つながりを希望の絆に」。14回目となった全国協同集会 in 四国は、「孤立」、「失業」、「貧困」を一括りの地域課題として捉え、その解決に市民が当事者として立ち上がることを呼びかけ、１日目1,300名・２日目1,100名が結集する賑わいだった。各県実行委員会では、「仕事おこし」を全ての課題の共通点とし、そのネットワークづくりが意識化され、集会後の恒常的なネットワークづくりが始まった。基金訓練やふるさと雇用などの基金活用も含め、仕事をつくり出すことで、人と人の関係を生み出し、孤立した地域に風を吹き込む検討が始まろうとしている。参加する人々は、「無縁社会から絆の社会化」をめざし、それぞれの実践をベースに、今回のつながりを生かそうとしている。

そして今年最後のイベントとなる全国代表者会議＆社会連帯機構設立記念総会が開かれた。なんといっても最大の目玉は、高齢・障害者雇用支援機構理事長で、元厚生労働事務次官の戸苅氏と永戸理事長による対談「これまでの雇用政策とこれからの労働政策」だった。詳細は後報に譲るが、産業政策や地域政策、そして教育政策などと密接に関わった労働政策が求められており、従来の「雇用」のみを前提とするのではなく、「多様な働き方が必要」という点が強調された対談だった。「社会政策」の真ん中に労働政策を置き、その中心課題は「完全就労社会の実現」という私たちの主張はまんざらでもない、ということである。そのことにつながる職業訓練・基金訓練の実践では、埼玉労働局の小野寺職業安定部長と、新宿区の井下生活福祉課長をコメンテーターとして迎え、ニュータウン再生に取り組む春日井高蔵寺、集落丸ごと再生に向かう豊岡、そして生活保護受給者の就労支援の埼玉アスポート事業の三事例を深め合った。

失業も貧困も孤立も、ますます深刻化する「無縁社会」にあって、「協同の総合戦略」と「協同労働の全面的展開」の必要性が、大きく高まってきた。ここに照準を合わせ、2012年の国際協同組合年の取組みも組み立てていかねばならない。2012年は全国協同集会の年でもあり、首都圏近郊、延べ５千人、海外代表招致などを軸に、足早な準備を始めている。大きなテーマは、「無縁社会に希望の協同を灯す」ことだろう。2012年に向けて、各県各地域で、四国のような「協同を拓くネットワーク」づくりを進めることが、「協同溢れる」地域・社会を拓き、協同組合の復権とその社会化を舞台へあげることだろう。「協同を拓くネットワーク組織」こそが、新しい本物の公共を担う存在のはずである。夢と希望を膨らまし、新年を迎えたい。その先にある、衝撃の2025年をどう迎えるべきか、に挑む決意を固めながら。